



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アップガレージ
コード番号 3311 URL <http://www.upgarage.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス部長 (氏名) 大塚 康雄

TEL 045-989-2345

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,767	0.3	102	△27.8	101	△27.8	39	△53.8
22年3月期第3四半期	3,755	8.8	142	42.7	140	90.9	84	208.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3,031.50	3,020.41
22年3月期第3四半期	5,986.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,020	716	35.4	59,978.82
22年3月期	1,951	753	38.6	56,389.91

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 716百万円 22年3月期 753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,057	2.8	175	17.9	165	13.3	72	△8.9	5,568.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 16,990株 22年3月期 16,990株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 5,050株 22年3月期 3,630株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 12,931株 22年3月期3Q 14,186株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績とは異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P. 3「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第3四半期累計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、景気の一部に持ち直しの兆しが見えるものの、世界的な金融不安を背景に、長期化する円高やデフレ、厳しい雇用環境などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において当社は、新品タイヤを消費者に解りやすい価格設定で販売する「東京タイヤ流通センター」を第1四半期会計期間に新規出店いたしました。今後は、単独店舗の新規出店、既存店舗内併設店として事業展開し、直営店のみならず、フランチャイズ店化を積極的に推し進めてまいります。また、車に対する趣味趣向の強い消費者をターゲットとした「ドリ車パーツ館」を第1四半期会計期間に新規出店しましたが、第4四半期会計期間より「GTパーツ館」と改称し、より趣味趣向の強い消費者ニーズに対応するため、特定車種、特定自動車メーカーに特化した店舗展開を行ってまいります。

当第3四半期累計期間の店舗数の増減は、「アップガレージ」で直営店3店舗の出店（内1店舗は「アップガレージ ホイールズ」からの転換）と1店舗の閉店、フランチャイズ店3店舗の出店、「アップガレージ ライダース」では、単独店としてフランチャイズ店1店舗の出店と1店舗の閉店、「アップガレージ」敷地内併設店舗として直営店4店舗、フランチャイズ店3店舗の出店がありました。「アップガレージ ホイールズ」では、フランチャイズ店2店舗の出店と直営店1店舗の閉店（内1店舗は「アップガレージ」への転換）がありました。「東京タイヤ流通センター」では、直営店で単独店1店舗、「アップガレージ」敷地内併設店舗として1店舗の出店がありました。よって、当第3四半期会計期間末の店舗数は、「アップガレージ」76店舗（内フランチャイズ店58店舗）、「アップガレージ ライダース」20店舗（同店15店舗）、「アップガレージ ホイールズ」11店舗（同店9店舗）、「東京タイヤ流通センター」2店舗を全国展開し、直営店及びフランチャイズ店の合計店舗数は109店舗となっております。

当第3四半期会計期間末における当社の出店、閉店の状況は以下のとおりです。

	出店		閉店		第3四半期会計期間末店舗数		
	直営店	F C店	直営店	F C店	直営店	F C店	合計
アップガレージ	(1) 3店	3店	1店	—	18店	58店	76店
アップガレージライダース	単独出店	—	1店	—	1店	12店	13店
	併設出店	4店	3店	—	—	4店	7店
	計	4店	4店	—	1店	5店	15店
アップガレージホイールズ	—	2店	(1) 1店	—	2店	9店	11店
東京タイヤ流通センター	単独出店	1店	—	—	1店	—	1店
	併設出店	1店	—	—	—	—	1店
	計	2店	—	—	—	2店	2店
合計	(1) 9店	9店	(1) 2店	1店	27店	82店	109店

(注) 1. カッコ書きの内数は、転換による増減で、内書きで記載しております。

2. 併設出店とは、「アップガレージ」店舗敷地内において出店している店舗です。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,767,769千円（前年同期比0.3%増）、営業利益102,825千円（前年同期比27.8%減）、経常利益101,485千円（前年同期比27.8%減）となりました。また、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を34,549千円計上したことにより、四半期純利益は39,200千円（前年同期比53.8%減）となりました。

事業別概況は以下のとおりです。

(直営事業)

当第3四半期会計期間の直営事業の売上高につきましては、前年同期に比べ0.1%減少し、3,338,078千円となりました。商品分類別では、タイヤ・アルミホイール関連で5.2%増、カーオーディオ・カーエレクトロニクス関連においては9.5%減、カースポーツ関連では1.3%減となりました。タイヤ・アルミホイール関連では前年同期を上回りましたが、カーオーディオ・カーエレクトロニクス関連が前年同期を大きく下回りました。この主な要因としては、消費者の低価格志向から、消耗品である中古、新品の低価格タイヤへの需要が増加し、カーオーディオ・カーエレクトロニクス関連においては、高価格帯の高機能・多機能ナビゲーションから、安価なポータブルナビ、メモリーナビ等への需要が拡大したことによる、販売平均単価の下落が要因として考えられます。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業の売上高は、前年同期に比べ3.6%増加し、429,690千円となりました。これは主に、前年同期に比べ店舗数が増加し、フランチャイズ店の販売が好調に推移したことから、ロイヤリティー収入が、前年同期に比べ8.5%増加し、205,345千円となりました。ロイヤリティー以外の収入においては、新規加盟契約件数は前年同期と同水準ではあったものの、「アップガレージ」の新規加盟が減少し、「アップガレージ ライダース」の加盟が増加したことで、加盟金収入が減少し、前年同四半期に比べ0.5%減少、224,344千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産の状況は、2,020,968千円となり、前事業年度末に比べ69,044千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少135,626千円があったものの、売掛金の増加25,526千円、商品の増加95,692千円、有形固定資産の増加46,707千円及び敷金及び保証金の増加14,466千円等の増加要因によるものです。

負債の状況は、1,304,821千円となり、前事業年度末に比べ106,266千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加200,000千円等の増加要因があったものの、長期借入金の返済101,401千円の減少要因によるものです。

純資産の状況は、716,147千円となり、前事業年度末に比べ37,222千円減少いたしました。これは主に、自己株式の買付56,382千円、配当に伴う剰余金の取り崩し20,040千円、四半期純利益39,200千円を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末に比べ93,648千円減少し、316,654千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりとなります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、62,279千円（前年同四半期は186,250千円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加95,797千円、法人税等の支払額104,267千円による資金の減少要因があったものの、税引前四半期純利益81,106千円、減価償却費58,259千円を計上したことによる資金の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、47,631千円（前年同四半期は75,363千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入60,095千円等による資金の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出18,117千円、有形固定資産の取得による支出76,080千円及び敷金及び保証金の差入による支出19,617千円等の資金の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、16,263千円（前年同四半期は38,053千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加200,000千円、長期借入れによる収入100,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出201,401千円、配当金の支払額19,549千円、自己株式の取得による支出56,382千円等の資金の減少要因によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における当社業績は、既存店の第1四半期会計期間は、売上高、収益共に順調に推移しましたが、第2四半期会計期間は、記録的な猛暑並びに来店者数の減少の影響により、売上高は当初見込みを下回りました。当第3四半期会計期間においては当初計画とおりに推移し、第4四半期会計期間においても順調に推移することを予想しています。新規出店計画においては、空物件情報はあるものの、当社の想定する、規模、ロケーション等とマッチングする物件に恵まれず、当初計画しておりました一部新規出店計画が来期以降にずれ込む予定です。

以上のことから、売上高は、既存店の第2四半期会計期間の不振、新規出店の来期以降へのずれ込みによる影響を織込み、平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期通期業績予想を修正いたしました。収益面においては、販管費用を抑えたこと、新規出店が来期以降にずれ込んだことによる出店費用の来期以降へのずれ込みにより、売上高減少に伴う収益の減少分を吸収し、当初業績予想とおりに推移するものと考えております。結果、通期の業績予想は、売上高5,057百万円（前回発表予想5,690百万円、11.1%減）に修正し、収益面においては営業利益175百万円、経常利益165百万円、当期純利益72百万円と当初予想とおりにいたします。詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が5,028千円減少し、税引前四半期純利益が、39,058千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は75,737千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	330,771	466,398
売掛金	269,451	243,925
商品	761,412	665,719
貯蔵品	389	284
前払費用	47,597	43,441
繰延税金資産	12,711	22,681
未収入金	22,806	7,618
預け金	3,769	3,933
その他	496	2,755
貸倒引当金	△1,460	△8,785
流動資産合計	1,447,945	1,447,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	303,007	256,065
減価償却累計額	△142,720	△128,179
建物(純額)	160,286	127,885
構築物	91,755	78,334
減価償却累計額	△51,842	△46,353
構築物(純額)	39,913	31,981
機械及び装置	57,747	54,878
減価償却累計額	△31,294	△27,605
機械及び装置(純額)	26,452	27,272
車両運搬具	13,247	16,722
減価償却累計額	△10,316	△12,282
車両運搬具(純額)	2,931	4,440
工具、器具及び備品	283,230	252,477
減価償却累計額	△213,120	△192,208
工具、器具及び備品(純額)	70,110	60,269
リース資産	19,330	19,330
減価償却累計額	△16,358	△15,220
リース資産(純額)	2,972	4,109
有形固定資産合計	302,666	255,959
無形固定資産		
商標権	1,357	959
ソフトウェア	36,011	34,675
電話加入権	2,531	2,531
リース資産	5,720	4,940
ソフトウェア仮勘定	2,625	2,625
無形固定資産合計	48,244	45,731
投資その他の資産		
出資金	10	10
繰延税金資産	20,769	12,865
敷金及び保証金	201,013	186,547
破産更生債権等	—	21,421
長期前払費用	317	738

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	—	△19,323
投資その他の資産合計	222,110	202,260
固定資産合計	573,022	503,951
資産合計	2,020,968	1,951,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,541	98,904
短期借入金	250,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	240,255	264,848
リース債務	6,022	7,147
未払金	80,161	79,629
未払費用	57,112	32,753
未払法人税等	2,149	82,152
未払消費税等	11,014	22,189
未払配当金	1,038	547
預り金	9,117	4,846
賞与引当金	8,844	17,915
役員賞与引当金	—	1,718
その他	1,376	18,379
流動負債合計	784,633	681,031
固定負債		
長期借入金	391,890	468,698
リース債務	—	4,224
長期預り保証金	46,100	44,600
長期未払金	7,092	—
資産除去債務	75,104	—
固定負債合計	520,187	517,522
負債合計	1,304,821	1,198,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,330	268,330
資本剰余金	287,225	287,225
利益剰余金	310,033	290,873
自己株式	△149,441	△93,059
株主資本合計	716,147	753,369
純資産合計	716,147	753,369
負債純資産合計	2,020,968	1,951,923

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,755,587	3,767,769
売上原価	2,037,837	2,038,528
売上総利益	1,717,750	1,729,241
販売費及び一般管理費	1,575,266	1,626,415
営業利益	142,483	102,825
営業外収益		
受取利息	252	115
受取手数料	5,808	6,610
その他	5,824	3,913
営業外収益合計	11,886	10,639
営業外費用		
支払利息	11,188	11,225
支払手数料	1,095	625
その他	1,475	127
営業外費用合計	13,760	11,978
経常利益	140,609	101,485
特別利益		
固定資産売却益	—	3,598
賞与引当金戻入額	738	3,117
貸倒引当金戻入額	—	7,324
店舗譲渡益	17,879	—
資産除去債務履行差額	—	519
特別利益合計	18,617	14,561
特別損失		
固定資産除却損	259	390
固定資産売却損	317	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,549
特別損失合計	577	34,940
税引前四半期純利益	158,649	81,106
法人税、住民税及び事業税	77,925	39,840
過年度法人税等	2,173	—
法人税等調整額	△6,374	2,065
法人税等合計	73,724	41,906
四半期純利益	84,925	39,200

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	158,649	81,106
減価償却費	45,289	58,259
その他の償却額	19,877	16,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,596	△9,070
貸倒引当金の増減額(△は減少)	733	△7,324
受取利息及び受取配当金	△252	△115
支払利息	11,188	11,225
固定資産除却損	259	390
固定資産売却損益(△は益)	317	△3,598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,549
資産除去債務履行差額	—	△519
売上債権の増減額(△は増加)	△37,202	△25,526
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,123	△95,797
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,472	△17,373
仕入債務の増減額(△は減少)	45,167	18,978
その他の負債の増減額(△は減少)	31,151	△9,106
小計	212,988	52,406
利息及び配当金の受取額	252	115
利息の支払額	△11,453	△10,533
法人税等の支払額	△15,537	△104,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,250	△62,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,136	△18,117
定期預金の払戻による収入	44,782	60,095
有形固定資産の取得による支出	△81,209	△76,080
有形固定資産の売却による収入	20,043	4,917
無形固定資産の取得による支出	△11,411	△3,091
敷金及び保証金の差入による支出	△34,849	△19,617
敷金及び保証金の回収による収入	9,417	5,151
その他	—	△890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,363	△47,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	200,000
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△168,839	△201,401
自己株式の取得による支出	—	△56,382
配当金の支払額	△13,864	△19,549
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,349	△5,349
割賦債務の返済による支出	—	△1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,053	16,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,832	△93,648
現金及び現金同等物の期首残高	427,963	410,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	500,796	316,654

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般顧客（最終消費者）を対象とした店頭販売であるため、記載を省略いたします。

(3) 仕入の状況

中古カー用品等の販売事業における商品分類別仕入実績

商品分類別	当第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)		
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
タイヤ・アルミホイール	821,724	41.5	100.5
カーオーディオ カーエレクトロニクス	448,191	22.7	92.3
カースポーツ用品	373,662	18.9	92.6
その他のカー用品	334,152	16.9	111.4
合計	1,977,731	100.0	98.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価格によっております。

(4) 販売実績

中古カー用品等の販売事業における商品分類別販売実績

商品分類別	当第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
タイヤ・アルミホイール	1,287,884	34.2	105.2	
カーオーディオ カーエレクトロニクス	642,799	17.1	90.5	
カースポーツ用品	596,347	15.8	98.7	
その他のカー用品	811,046	21.5	101.0	
小計	3,338,078	88.6	99.9	
フランチャイズ収入	ロイヤリティー収入	205,345	5.4	108.5
	その他の収入	224,344	6.0	99.5
	小計	429,690	11.4	103.6
合計	3,767,769	100.0	100.3	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。